

事業評価シート

465110 総合計画推進事業

事業コード 465110 事業名: 総合計画推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 戦略経営
	施策の方向: 政策課題への機動的対応

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市政運営の基本である第四次座間市総合計画(平成23年度～平成32年度)の見直しを次のとおり行う。
 1 社会状況、財政状況、政策・施策別の現状と課題等の整理の基礎調査の実施
 2 第四次座間市総合計画の市民参加による中間総括
 3 庁内会議、地域説明会、審議会等の開催
 4 計画書作成

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 総合計画推進会議等開催回数	12 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 総合計画推進会議等開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
24(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	7	58.30	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

第四次座間市総合計画(平成23年度～平成32年度)を中心として行政評価・予算編成・組織編成・定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力のもと、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、市民サービスを提供する。この実現のため、近年の社会経済状況の急速で大規模な変化に対応し、当該計画の適時性を確保するため、5年をめぐりに見直しを行い、着実な推進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

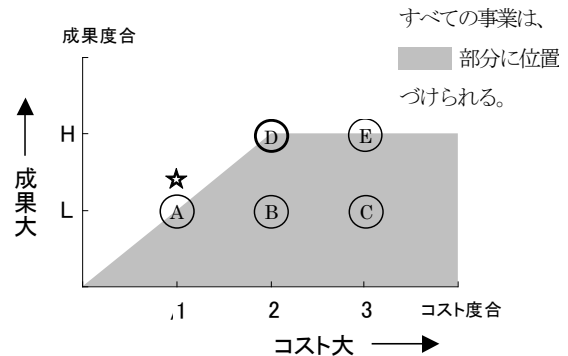
第四次座間市総合計画の中間総括に当たり、市民参加手法の検討が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

- 実施検証による計画の見直し
- ・市民と市の協働による計画の見直し
 - ・目標が明確で、成果が評価できる計画の見直し
 - ・実行性を確保した計画の見直し
 - ・社会情勢に対応した計画の見直し
 - ・重点目標を明確化した計画の見直し



- ①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	19	720	1,565	1,584		
24(予算)	66	1350	3,021	3,087		
25(計画)	0	0	0	0		
26(計画)	5,131	1617	3,601	8,732		
27(計画)	7,462	1731	3,846	11,308		
28(計画)	0	0	0	0		

- ※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
C(5点) 普通
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(5点) 得られている。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業事業については、次期見直し準備年度である平成26・27年度のみとして、事務費等については企画管理経費に統合を図った。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 C・5 C・5	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業事業については、次期見直し準備年度である平成26・27年度のみとして、事務費等については企画管理経費に統合を図った。	C・5 C・5 C・5 C・5
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業事業については、次期見直し準備年度である平成26・27年度のみとして、事務費等については企画管理経費に統合を図った。	C・5 C・5 C・5
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5		C・5 C・5 C・5
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 C・5 D・5	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業事業については、次期見直し準備年度である平成26・27年度のみとして、事務費等については企画管理経費に統合を図った。	C・5 C・5 C・5
二次評価コメント					
第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートしたため、当該事業は平成26年度及び27年度事業とし、事務費等は企画管理経費に統合した。					

事業評価シート

465201 行政評価システム推進事業

事業コード 465201 事業名: 行政評価システム推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 戦略経営
	施策の方向: 行政評価の活用

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市行政


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

1. 行政評価システムの推進体制の整備及び運営
2. 行政評価に関する職員研修の実施
3. 事業評価の実施 4. 施策評価の内部評価の実施
5. 施策評価の外部評価(専門家・市民アンケート)の実施
6. 評価内容の公表・周知

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 研修会の実施回数(年間)	4 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 研修会の実施回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
24(予算)	2	50.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	1	25.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	1	25.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1	25.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	2	50.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

1.政策、施策、事業の改善
 2.市民へのアカウンタビリティ
 3.職員の意識改革を主な目的とし、限られた行政資源「ひと」「もの」「かね」を有効配分すると共に、情報の有効活用を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	職員の行政評価理解度(%)
目標値	100
指標式	(職員アンケートで理解していると答えた人数÷職員アンケート回答数)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0
24(予算)	60	60.00	-
25(計画)	65	65.00	-
26(計画)	70	70.00	-
27(計画)	75	75.00	-
28(計画)	80	80.00	-

・事業実施上の検討課題

1.行政評価の成果(予算等への反映)
 2.職員の意識改革(職員研修等)の実施
 3.施策評価書のスリム化

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

研修等を充実させて、職員の目的意識の向上を図るとともに、より効果的な総合行政運営システムを目指してレベルアップを図っていく。
 (改善点)施策評価書の内容のスリム化を図り、市民が見やすい内容とする。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	187	2004	4,355	4,542		
24(予算)	2,659	1193	2,670	5,329		
25(計画)	1,021	1193	2,664	3,685		
26(計画)	4,159	1193	2,657	6,816		
27(計画)	1,021	1204	2,675	3,696		
28(計画)	1,021	1204	2,675	3,696		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・8 B・8	本市の行財政運営を確かなものにするため、システムの効率化を目指すことが求められ、特に、行政評価が実施計画、予算、反映されね仕組みをさらに検討する必要がある。	A・9 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	さらに、システムの効率化を目指すことが必要。特に、予算及び行政改革の推進に効率的に活用する。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	職員の仕事に対する姿勢や仕事のもつ目的(意味)に対して自らの役割を理解することができ職員としての責任と自覚が生まれ、更なる意識改革に努めることができる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	事業の公平性を確認し効率的、効果的な行革を推進するひとつの方法、さらに、その徹底を期す必要がある。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	市民に公表するにあたり、いかにわかりやすい行政評価とすることが求められる。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
行財政運営において政策・施策・事業の改善や職員の意識改革、行政資源の有効配分などが問われている。そのため行政評価を実施計画、予算、行政改革へ反映させることで、適時、的確な施策の実現を図っていく必要がある。					

事業評価シート

465304 職員提案制度事業

事業コード 465304 事業名: 職員提案制度事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営</i>
	施策 : <i>戦略経営</i>
	施策の方向: <i>行政改革の推進</i>

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和59年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市職員の提案に関する規程						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **職員**


・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

- 職員提案強化月間(5、10月)を実施(募集は随時)する。
- 職員提案審査会を開催し、提案者への講評及び褒賞を決定する。
- 提案に基づく市長指示を各担当へ行い、その進捗管理をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 職員提案年間提案数	55 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 職員提案年間提案数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	52	94.50	52	-	-	-	-	-	-
24(予算)	55	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	55	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	55	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	55	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	55	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

- 1 職員の業務改善意識の向上
- 2 各職場における業務改善の恒常化
- 3 職員の政策形成能力の向上
- 4 市民サービスの向上

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	努力賞以上の件数(件)
目標値	15
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	15	100.00	15
24(予算)	15	100.00	-
25(計画)	15	100.00	-
26(計画)	15	100.00	-
27(計画)	15	100.00	-
28(計画)	15	100.00	-

・事業実施上の検討課題

平成23年度の職員提案は52件の提案があった。24年度以降目標の55件を上回るために、工夫を凝らした啓発活動を積極的に行う必要がある。

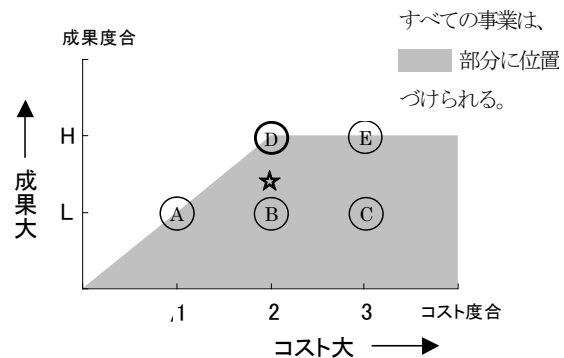
・備考(現状等)

座間市職員の提案に関する規程

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方針

職員提案の増加は重要であるが、効率的な行政運営に資する提案が増えることが望ましい。また、審査会を経て採用された提案については、効率的な行政運営に資することを積極的にPRしたい。



- ①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	86	467	1,015	1,101		
24(予算)	146	491	1,099	1,245		
25(計画)	146	491	1,096	1,242		
26(計画)	146	491	1,093	1,239		
27(計画)	146	491	1,091	1,237		
28(計画)	146	491	1,091	1,237		

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(5点)** 改善する必要がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(5点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(5点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(5点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

D(4点) あまり取り組んでおらずかなり改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 政策達成のために有効か

B(7点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(5点) 得られている。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(5点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 C・5 C・5	効率的、効果的な事務事業を執行する上での改善事業として更に充実を図る必要がある。	C・5 C・5 C・5 C・5
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 D・4 C・5	必要性に同じ。	C・5 C・5 D・4 C・5
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・5 C・6	提案内容の充実を図ることが重要。	B・7 C・5 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	本事業に対する職員意識を高める必要がある。	C・5 C・5 C・5
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	必要性に同じ。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
職員提案の継続的实施により、職員一人一人の意識改革が進んでいると評価できるが、今後は採用された提案への対応と提案の質の向上を図ることが必要である。					

事業評価シート

465501 公共施設利活用指針策定事業

事業コード 465501 事業名: 公共施設利活用指針策定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 戦略経営
	施策の方向: ファシリティマネジメントの推進

主管部局名	特定政策推進室	主管課名	特定政策推進室	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市の公共施設の資産価値、利用状況や維持管理のフルコストを把握し、課題等を整理した公共施設白書を作成し、これに基づき市民から意見をもらい、公共施設指針を定める。
 1・2年目(平成23・24年度) 公共施設白書の作成
 3年目(平成25年度) 公共施設利活用指針案の策定
 4年目(平成26年度) 市民意見の集約
 公共施設利活用指針の策定



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 公共施設白書作成	1 式
② 公共施設利活用計画指針策定	1 式
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 公共施設白書作成			② 公共施設利活用計画指針策定			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-
24(予算)	1	100.00	-	0	0.00	-	-	-	-
25(計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
26(計画)	0	0.00	-	1	100.00	-	-	-	-
27(計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

良好な公共施設サービスを持続的に提供していくためには、持続可能な施設水準に再編するとともに、建物自体の長寿命化を図ることが不可欠であり、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、公共施設利活用指針を策定して取り組む。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

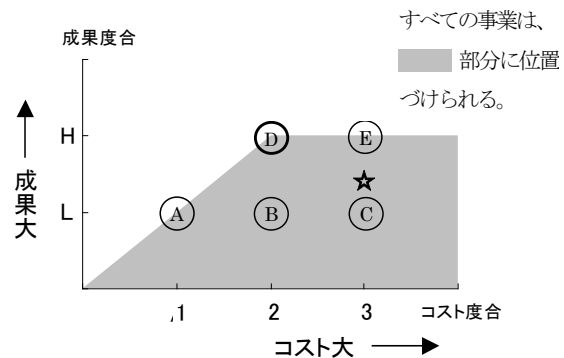
余剰施設や余剰空間が生じた場合の取り扱いも含めて利活用指針の中で検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

良好な施設サービスを提供するため、持続可能な施設水準に再編するとともに、建物自体の長寿命化を図る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	49	1920	4,172	4,221		
24(予算)	32	1920	4,297	4,329		
25(計画)	62	1920	4,287	4,349		
26(計画)	62	1920	4,276	4,338		
27(計画)	0	0	0	0		
28(計画)	0	0	0	0		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	今後とも良好な施設サービスを提供していくため、公共施設の利活用指針を策定する必要性は高い。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	公共施設白書の作成や利活用指針の策定については、業務委託をしない。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 - - A・10	ファシリティマネジメントの推進に貢献するものである。	A・10 A・10 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	- - - - - -		- - - - - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 - - B・10	身の丈に合った良質な資産として次世代に引き継ぐため、利活用指針を策定する優先度は高い。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
今後の公共施設のあり方を検討する上で、当該指針の策定は必要不可欠である。					